

電気料金を決めているしくみ・要因は何か？

～制度と市場の現状を学び、適正な料金のあり方を考える～

3月4日（土）に、地球環境市民会議（CASA）が主催で、竹村 英明さん（グリーンピープルズパワー（株）代表取締役、市民電力連絡会理事長）を講師に迎えセミナーが開催されました。その概要を報告します。

電気料金はなぜ値上がりするのか

電気料金の値上げにはいろいろある。

規制料金（一般家庭の「従量電灯」）は、大手電量の電力自由化前からの料金メニューで2020年3月末に廃止予定であったが市場の競争などの状況から廃止は一旦見送られている。料金制度として市場価格高騰を反映できず、燃料費調整額も上限があるので、今は最も安いメニューとなっている。しかし、逆ザヤで赤字が膨らみ値上げ申請がされている。

自由料金は、新電力のメニュー、および大手電力の自由化メニューとされている。当初は規制料金より安かったが、燃料費調整額に上限がなく、電力市場の高騰により、規制料金より高い状況だ。

燃料費調整額（制度）は、化石燃料の価格変動を電気料金に反映させるため、毎月の変動に応じて、電気料金を調整する制度。本来は化石燃料を供給している会社が取べきリスクを消費者に転嫁する制度である。化石燃料価格が安いときは、大手電力に有利な割引制度として使われたが、化石燃料価格が高騰すると割高な「追加料金制度」になっている。

託送料金（制御不能費用）には、原発関連費用が繰り入れられての値上げもある（本来大手電力の原発費用が新電力にも回されている）。

一方、化石燃料価格を見てみると、ウクライナ戦争による天然ガス、石炭の値上がりは、戦争が開始された昨年2月に値上がりし、一旦落ち着き、8月をピークに現在は、天然ガスは1/3以下、石炭は半分近くに下がっており、電気料金の動きと一致していない。（図1）

新電力は去年146社（新電力全体の約2割）が市場価格の高騰に料金の値上げが追い付かず、倒産・廃業、撤退に追い込まれた（大手電力が「最終補償供給」を拒

ウクライナ戦争による化石燃料値上げ？

実は、天然ガス価格は随分と下がっている。
日本の電気の8割は天然ガスが石炭。



独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の「石油・天然ガス資源情報」より

（図1）

否したため、従来の2倍3倍の額で供給確保をせざるを得なかった）。

電気の市場価格高騰とは

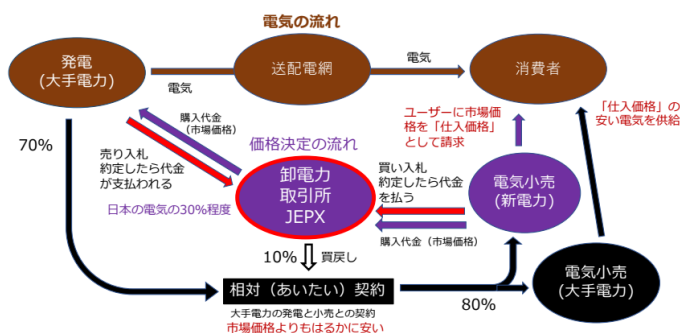
新電力の多くは発電設備を持たず、電力市場で電気の大部分を調達して販売している。そこでの価格が高騰し続けることは、仕入れ価格が高騰し続けていることを意味する。

JEPX（日本卸電力取引所）とは、（図2）に示すように、電気売る会社と買う会社が、電気を取引する場所である。大手電力は発電全体の70%を大手電力（自社）小売りと市場価格よりもはるかに安い価格で相対契約を結んでいる。それ以外の余った分をJEPXに高値で出している（圧倒的な大手電力の売り手市場）。一方新電力は市場での電気不足で価格が高騰する影響を直接受ける。ペナルティとなる大手電力から高額インバランス供給を避けるため、新電力会社の中には、さらに高額の買入札をする会社も多く、更なる高値を生むことになる。

再エネで電気料金は安くないのは

JEPX（日本卸電力取引所）とは

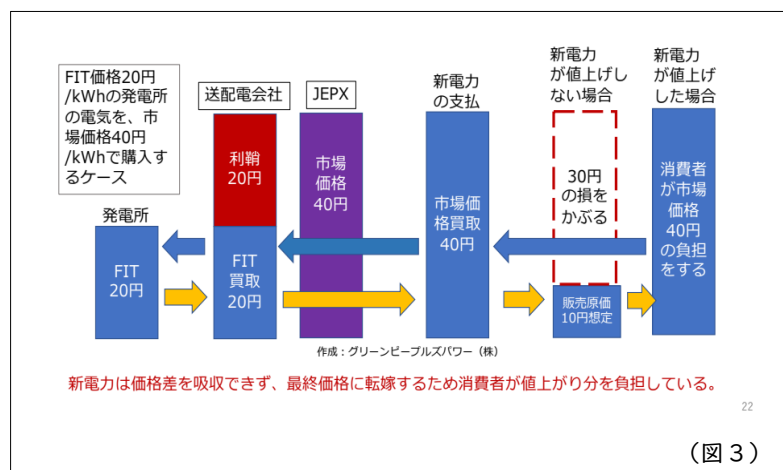
電気を売る会社と買う会社が、電気を取引する場所。電気の流れとは、全く別であることに留意。



(図 2)

本来、化石燃料と関係のない再エネが電気料金を安くできないのは、日本の再エネ独特の「FIT 特定卸供給」という仕組みのせいである。

特定卸供給とは、送配電会社が FIT 価格で買い取り、FIT 発電所と契約を結んだ新電力に「卸価格」で渡す仕組みである。図 3 に示すように、この「卸価格」は市場価格で、それが FIT 価格より高い場合、新電力は FIT 価格より高い仕入れを行ったことになる。これによって、新電力は、市場価格で高くなった FIT 電力の価格差を吸収できず、最終価格に転嫁することで消費者が値上がり分を負担している。これは、新電力が市場で再エネを調達していないにも関わらず、市場価格で再エネを買わされているという、明らかな制度設計の失敗である。



(図 3)

日本での再エネ普及の課題

世界では太陽光や風力といった再エネのコストは右肩下りの傾向にある。日本でも太陽光は 12 円、陸上風力は 14.9 円と価格は下がってきているが、世界に比べて高くなっている。

環境省の「我が国の再生可能エネルギー導入ポテンシャル」によると、再エネポテンシャルは電力需要の 2 倍を超えている。

日本の電気は足りているかについては、HJKS (JEPX 登録発電所) の数字をもとに計算したところ、発電所は足りている。しかし石炭火力、石油火力、原子力が送電線容量を押さえており、再エネの系統接続が邪魔されている。今後は老朽火力を計画的に再エネに置き換えれば、地域間連系線を強化せずとも、すぐに対応できる。地域間連系線強化は、各送配電会社の負担となっており、遅々として進んでいない。これでは温暖化対策として間に合わない。

大手電力「カルテル」や不正閲覧問題

2018 年に九州、中国、中部電力エリアでの関西電力のシェアが最大になると、社内で安値競争懸念の声が上がり、4 社でカルテルが結ばれ、2022 年公正取引委員会から処分を受けた。さらに 2022 年、関西電力が送配電情報を小売が閲覧という情報漏洩問題が発覚（後に東北、四国、中国、中部、沖縄、北陸電力にも拡大）。さらに今年 1 月には再エネ発電所情報システムの不正閲覧も発覚している。

値下げ競争に走れなかった大手電力も実は追い詰められているのではないのだろうか。

(ニュースレター 61 号もご参照ください)

グリーンピープルズパワー (GPP) の脱 FIT・脱市場プログラム

GPP の脱 FIT・脱市場プログラムでは、一つは、固定価格で直接購入する非 FIT の風力と太陽光を 100%にする。もう一つは、太陽光発電の効果で、昼間の市場価格が安く、夕方から夜にかけて価格が上がる「昼とくメニュー」(市場価格が毎日お昼の正午が一番安く、18 時頃がピークであることから、それを反映させた電気料金メニュー)を導入し消費者の行動変容を促す。これをもとにした電気料金のしくみで、市場価格の高騰に影響されにくい電気の供給が可能になることを目指したいと考えている。

(PARE スタッフ 島田和幸)